



## 平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東  
 コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 佐藤 靖夫 TEL 086-277-4511  
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月27日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

### 1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	7,599	2.0	254	24.0	257	21.9	170	—
28年8月期	7,450	—	205	—	211	—	△44	—

（注）包括利益 29年8月期 273百万円（－％） 28年8月期 △292百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	21.21	—	6.9	4.9	3.3
28年8月期	△5.53	—	△1.8	4.3	2.8

（参考）持分法投資損益 29年8月期 ー百万円 28年8月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	5,323	2,576	48.4	320.24
28年8月期	5,177	2,351	45.4	292.27

（参考）自己資本 29年8月期 2,576百万円 28年8月期 2,351百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	17	△109	21	401
28年8月期	288	△36	△331	471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	48	—	2.0
29年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00	56	33.0	2.3
30年8月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		32.2	

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,875	1.0	170	1.8	171	0.1	115	2.5	14.29
通期	7,700	1.3	260	2.2	260	1.0	175	2.5	21.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —  
 該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	9,154,442株	28年8月期	9,154,442株
29年8月期	1,110,450株	28年8月期	1,108,499株
29年8月期	8,045,214株	28年8月期	8,046,598株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	7,062	3.2	243	△5.0	251	△6.0	164	—
28年8月期	6,839	6.2	256	86.9	267	90.8	△36	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	20.49	—
28年8月期	△4.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年8月期	4,955		2,549		51.5	317.00		
28年8月期	4,847		2,412		49.8	299.78		

(参考) 自己資本 29年8月期 2,549百万円 28年8月期 2,412百万円

※決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年10月12日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出は横ばいとなっておりますが、生産活動は引き続き緩やかな回復を維持しております。個人消費は堅調な雇用・所得情勢などを受けて回復し、日本経済は持ち直しの明るい動きが見られます。

当社グループを取り巻く業界におきましては消費マインドの改善等から、メーカーの販促費への支出につきましては増加傾向にあるものの、流通小売業は慎重な姿勢が継続されております。

このような環境の中、当社グループはオリジナルの“POP GALLERY”製品やノベルティの販売強化に努め、また、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図ってまいりました。具体的には、消費者向け販促キャンペーン、動画POP、ノベルティ、オンラインショップ（WEB受注）など、引き続き注力することで大きく業績に貢献いたしました。

当社グループは、メーカーと小売業を繋ぐ消費者向け販促キャンペーン等を中心として受注の取り組み強化に努めておりその結果、食品、飲料品等製造メーカー向け取引が質・量ともに増加してきております。また、引き続き取引採算性を重視した施策も継続・推進しております。

「自社企画製品」分野におきましては、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発に努め、“POP GALLERY”製品の在庫を充実するとともに、オンラインショップ利用拡大に努めた結果、前連結会計年度並みの実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの一括受注強化や、SNS、AR（デジタル技術を活用した拡張現実）といったIT・デジタル技術などを組み込んだ企画・提案を推進するとともに、製品制作に関する企画料・デザイン料の徴求も推進いたしました。一部大口スポット取引の受注減少はあったものの、飲料メーカー等の受注が好調で、前連結会計年度を上回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、従来の年末を含めた装飾物、演出物の売上に加えて、メーカー新商品関連の消費者向けノベルティ等の売上が貢献し、前連結会計年度を上回る実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を2.0%上回る7,599百万円となりました。内訳は、「自社企画製品」が1,023百万円（前年同期比0.2%増）、構成比で13.5%、「別注製品」が3,879百万円（前年同期比3.6%増）、構成比で51.0%、「商品」が2,695百万円（前年同期比0.5%増）、構成比で35.5%となりました。

また、損益面では、販売費及び一般管理費は、人員強化・賞与増などにより人件費を中心に増加しましたが、取引採算性重視の施策の継続により売上総利益率が改善傾向にあり、営業利益は254百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は257百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円（前期は44百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し5,323百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が40百万円減少、受取手形及び売掛金が90百万円増加、商品及び製品が39百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し3,359百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が6百万円減少、投資その他の資産が85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し1,964百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が71百万円減少、短期借入金が225百万円増加、未払法人税等が48百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し2,017百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が111百万円減少、リース債務が34百万円減少、役員退職慰労引当金が19百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し730百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が122百万円増加、退職給付に係る調整累計額が80百万円増加、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し2,576百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、70百万円減少し、当連結会計年度末は401百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は17百万円(前年同期比270百万円減)となりました。これは、税引前当期純利益が257百万円となったことや、売上債権の増加額90百万円、たな卸資産の増加額52百万円、仕入債務の減少額79百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は109百万円(前年同期比72百万円増)となりました。これは、定期預金の預入による支出39百万円、定期預金の払戻による収入9百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は21百万円(前年同期は331百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増加額225百万円、リース債務の返済による支出41百万円、長期借入金の返済による支出112百万円、配当金の支払額48百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、人手不足・採用難などが引き続き予想されるなか、景気全般の先行き不透明感が残っております。

このような状況を踏まえ、当社は効果的なプロモーション活動を研究・実践し、POPギャラリー事業、店頭プロモーション事業を基軸とした事業展開の強化を継続してまいります。

具体的には、長期主要三事業である「POPギャラリー事業」「店頭プロモーション事業」「サービス・デザイン事業」を中心とした事業展開をしてまいります。そして企画料・デザイン料の徴求推進やAR(デジタル技術を活用した拡張現実)などのデジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の強化を図ってまいります。また、子会社の株式会社オーケー企画とのシナジー効果を発揮すべく、引き続き共同仕入による原価低減、顧客の相互紹介、共同提案など販売面の強化策を実行して参ります。

なお、通期の連結業績見通しは、売上高7,700百万円(前期比1.3%増)、営業利益260百万円(前期比2.2%増)、経常利益260百万円(前期比1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益175百万円(前期比2.5%増)であります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、“POP GALLERY”掲載製品での売上増やオンラインショップ(WE B受注)による売上増を予想しております。別注製品、商品は、企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増やメーカーなどからの企画料・デザイン料の売上増、デコレーションやノベルティ、イベントに関する景品類の受注増などを予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,239	1,349,953
受取手形及び売掛金	1,216,659	1,306,918
商品及び製品	480,845	520,316
仕掛品	47,116	58,466
原材料及び貯蔵品	1,686	3,418
繰延税金資産	87,257	71,360
その他	68,860	49,525
貸倒引当金	△2,111	△915
流動資産合計	3,290,553	3,359,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,091	788,811
減価償却累計額	△546,467	△557,855
減損損失累計額	△1,912	△1,912
建物及び構築物(純額)	※235,711	※229,043
車両運搬具	26,206	27,293
減価償却累計額	△18,130	△21,868
車両運搬具(純額)	8,075	5,424
工具、器具及び備品	83,087	125,955
減価償却累計額	△65,711	△80,709
減損損失累計額	△321	△321
工具、器具及び備品(純額)	17,054	44,924
土地	※1,047,958	※1,047,958
リース資産	117,276	104,176
減価償却累計額	△73,882	△80,036
リース資産(純額)	43,393	24,140
有形固定資産合計	1,352,192	1,351,491
無形固定資産		
ソフトウェア	7,836	22,994
リース資産	63,946	41,488
その他	9,009	9,630
無形固定資産合計	80,792	74,113
投資その他の資産		
投資有価証券	121,299	153,358
長期貸付金	4,276	—
従業員に対する長期貸付金	1,198	2,036
繰延税金資産	116,356	88,348
差入保証金	106,841	105,983
退職給付に係る資産	42,999	122,099
その他	66,862	67,703
貸倒引当金	△5,625	△260
投資その他の資産合計	454,209	539,268
固定資産合計	1,887,194	1,964,873
資産合計	5,177,747	5,323,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,456	651,855
電子記録債務	181,029	173,297
短期借入金	※ 350,000	※ 575,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 112,968	※ 111,342
リース債務	41,719	34,441
未払金	119,784	117,258
未払消費税等	45,815	36,502
未払費用	122,140	84,716
未払法人税等	95,592	46,646
前受金	75,907	83,706
賞与引当金	89,657	89,532
その他	11,523	12,811
流動負債合計	1,969,595	2,017,113
固定負債		
長期借入金	※ 341,240	※ 229,898
リース債務	66,257	31,816
退職給付に係る負債	1,303	1,535
役員退職慰労引当金	447,743	467,536
固定負債合計	856,544	730,786
負債合計	2,826,139	2,747,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,808,220	1,930,600
自己株式	△263,311	△263,705
株主資本合計	2,372,437	2,494,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,657	55,432
退職給付に係る調整累計額	△54,487	26,162
その他の包括利益累計額合計	△20,829	81,594
純資産合計	2,351,607	2,576,018
負債純資産合計	5,177,747	5,323,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	売上高	7,450,371		7,599,061
売上原価	4,591,721		4,634,253	
売上総利益	2,858,650		2,964,807	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,653,560		※1, ※2 2,710,467	
営業利益	205,089		254,340	
営業外収益				
受取利息	323		233	
受取配当金	3,377		3,567	
貸倒引当金戻入額	—		5,239	
受取補償金	5,000		—	
投資有価証券償還益	2,974		—	
還付消費税等	2,655		—	
保険解約返戻金	2,889		—	
その他	4,360		3,525	
営業外収益合計	21,581		12,565	
営業外費用				
支払利息	12,098		8,974	
その他	3,405		492	
営業外費用合計	15,503		9,467	
経常利益	211,168		257,438	
特別利益				
固定資産売却益	258		—	
特別利益合計	258		—	
特別損失				
固定資産売却損	7,229		—	
減損損失	145,821		—	
特別損失合計	153,050		—	
税金等調整前当期純利益	58,376		257,438	
法人税、住民税及び事業税	115,278		87,365	
法人税等調整額	△12,401		△582	
法人税等合計	102,877		86,783	
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,501		170,655	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△44,501		170,655	



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,501	170,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,504	21,774
退職給付に係る調整額	△217,499	80,649
その他の包括利益合計	△248,003	102,424
包括利益	△292,504	273,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△292,504	273,080
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,892,958	△263,049	2,457,438
当期変動額					
剰余金の配当			△40,237		△40,237
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△44,501		△44,501
自己株式の処分				△262	△262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△84,738	△262	△85,001
当期末残高	409,796	417,733	1,808,220	△263,311	2,372,437

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	64,162	163,011	227,173	2,684,612
当期変動額				
剰余金の配当				△40,237
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△44,501
自己株式の処分				△262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,504	△217,499	△248,003	△248,003
当期変動額合計	△30,504	△217,499	△248,003	△333,004
当期末残高	33,657	△54,487	△20,829	2,351,607

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,808,220	△263,311	2,372,437
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△48,275	—	△48,275
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	170,655	—	170,655
自己株式の処分	—	—	—	△394	△394
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	122,380	△394	121,985
当期末残高	409,796	417,733	1,930,600	△263,705	2,494,423

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	33,657	△54,487	△20,829	2,351,607
当期変動額				
剰余金の配当	—	—		△48,275
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—		170,655
自己株式の処分	—	—		△394
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,774	80,649	102,424	102,424
当期変動額合計	21,774	80,649	102,424	224,410
当期末残高	55,432	26,162	81,594	2,576,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,376	257,438
減価償却費	75,428	89,491
のれん償却額	24,303	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△848	△6,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,924	△124
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35,547	36,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	320	232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,315	19,792
受取利息及び受取配当金	△3,701	△3,800
支払利息	12,098	8,974
投資有価証券償還損益(△は益)	△2,974	—
有形固定資産売却損益(△は益)	6,970	—
減損損失	145,821	—
売上債権の増減額(△は増加)	△167,211	△90,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,718	△52,553
仕入債務の増減額(△は減少)	160,665	△79,333
前受金の増減額(△は減少)	6,744	7,799
その他の資産の増減額(△は増加)	7,037	18,169
その他の負債の増減額(△は減少)	42,745	△32,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,213	△9,312
その他	723	15
小計	348,697	164,875
利息及び配当金の受取額	3,745	3,800
利息の支払額	△12,206	△9,003
法人税等の支払額	△52,158	△142,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,078	17,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△172,325	△39,605
定期預金の払戻による収入	62,781	9,600
有形固定資産の取得による支出	△13,516	△60,572
有形固定資産の売却による収入	7,935	—
投資有価証券の取得による支出	△1,093	△1,122
投資有価証券の償還による収入	9,485	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△1,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	776	662
長期貸付金の回収による収入	1,426	4,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69,851	—
その他	△2,030	△21,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,710	△109,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85,736	225,000
リース債務の返済による支出	△43,979	△41,719
長期借入れによる収入	292,000	—
長期借入金の返済による支出	△624,428	△112,968
自己株式の取得による支出	△262	△394
配当金の支払額	△40,237	△48,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,171	21,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△491	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,295	△70,291
現金及び現金同等物の期首残高	551,882	471,586
現金及び現金同等物の期末残高	※ 471,586	※ 401,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社オーケー企画

株式会社エー・エス・エープランニング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年です。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年です。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
建物及び構築物	19,761千円	18,722千円
土地	125,000	125,000
計	144,761	143,722

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	32,988	32,988
長期借入金	229,499	196,511
計	412,487	379,499

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
給料及び手当	1,285,594千円	1,294,438千円
賞与引当金繰入額	69,013	68,935
役員退職慰労引当金繰入額	16,350	19,792
退職給付費用	7,341	64,095
貸倒引当金繰入額	△615	△1,205

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
	56,917千円	59,948千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	—	—	9,154
合計	9,154	—	—	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,106	1	—	1,108
合計	1,106	1	—	1,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,237	5	平成27年8月31日	平成27年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	利益剰余金	6	平成28年8月31日	平成28年11月29日



当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	—	—	9,154
合計	9,154	—	—	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,108	1	—	1,110
合計	1,108	1	—	1,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	6	平成28年8月31日	平成28年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	利益剰余金	7	平成29年8月31日	平成29年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	1,390,239千円	1,349,953千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△918,652	△948,658
現金及び現金同等物	471,586	401,294

## (セグメント情報)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	292円27銭	320円24銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5円53銭	21円21銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△44,501	170,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△44,501	170,655
期中平均株式数(株)	8,046,598	8,045,214

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年10月11日開催の取締役会において、平成29年11月27日開催予定の第35期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年10月11日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 4. その他

## 役員の異動

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

## ・新任取締役候補

取締役 西崎 雅也(現 執行役員西日本企画営業部長)  
 取締役 荻野 一郎(現 執行役員総務部長兼内部監査室長)  
 取締役 難波 和彦(現 財務部部長)

## ・退任予定取締役

専務取締役 藤井 昌博  
 取締役 佐藤 靖夫  
 取締役 野内 勝己

## (3) 就任予定日

平成29年11月27日